

# 施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

## 政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<b>9 幼児教育の振興</b>  【担当課(関係課)】 初等中等教育局 幼児教育課 (高等教育局私学部私学助成課)  【施策の概要】 教育基本法第11条(幼児期の教育)の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性にかんがみ、幼稚園と保育所との連携の強化を図りつつ、その質の向上など幼児教育の推進に取り組む。	1 保護者や地域の多様な教育・保育ニーズに応える「認定こども園」制度が普及する。	【成果指標(アウトカム)】 ① 認定こども園の認定件数 (25年4月1日時点実績:1099件/目標:できる限り早期・2000件)
	2 幼稚園における学校評価や幼稚園教育要領の理解促進等を通じ、幼稚園の教育活動等が充実する。	【成果指標(アウトカム)】 ① 学校関係者評価を行っている幼稚園の割合 (23年度実績:54.6%/目標:26年度・60.0%) ② 小学校の児童と交流している幼稚園の割合 (23年度実績:75.8%/目標:26年度・80.0%) ③ 小学校教員と交流している幼稚園の割合 (23年度実績:72.2%/目標:26年度・80.0%)  【活動指標(アウトプット)】 ④ 幼稚園教育理解推進事業協議会参加者数(毎年) (24年度実績:31,432人/目標:25年度・28,000人)
	3 地域の実態や保護者の要請に応じた幼稚園における子育て支援活動や預かり保育が充実する。	【成果指標(アウトカム)】 ① 幼稚園における子育て支援活動の実施率 (23年度実績:86.6%/目標:26年度・85.0%) ② 預かり保育の実施率 (24年度実績:81.4%/目標:26年度・80.0%)
	4 幼稚園に通う園児をもつ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が充実する。	【活動指標(アウトプット)】 ① 第2子以降の保護者負担の軽減(第1子の保護者負担を1とした場合の第2子以降の負担割合) 【同時就園の場合】 24年度実績:第2子0.5、第3子以降0 / 目標:26年度・第2子0.5、第3子以降0 【兄弟が小1～3の場合】 24年度実績:第2子0.75、第3子以降0 / 目標:26年度・第2子0.5、第3子以降0

### 達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
幼稚園教育内容・方法の改善充実	22,552	21,244	19,748	幼稚園教育の一層の理解推進を図るため、幼稚園の教育課程の編成及び指導上の諸課題や幼稚園を取り巻く諸課題に関して中央及び都道府県において研究協議会を行う。	0115	2-①～④ 3-①～②	初等中等教育局幼児教育課
幼稚園就園奨励費補助金	21,185,000	21,550,000	23,538,000	幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることとし、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、所要経費の一部を補助する。	0116	4-①	初等中等教育局幼児教育課
幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン(廃止)	53,091	50,047	—	幼保一体化に関する基準の検討など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、幼児教育の改善・充実を図るとともに、幼保一体化に向けて、幼稚園・保育所等の収支や財務状況などの経営実態について調査・分析を行うことで、給付システムの一体化を図るための検討資料を得る。	0118	2-①～③	初等中等教育局幼児教育課
・認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業 ・認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業(被災した幼稚園・保育所における認定こども園整備事業)(復興関連事業)	5,360,181	13,635,170	—	国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を行うことにより、認定こども園の設置促進を図る	0117	1-①	初等中等教育局幼児教育課
預かり保育推進事業【「私立高等学校等経常費助成費等補助(6-1)の再掲】	3,352,000	3,522,000	3,686,000	都道府県が、幼稚園の教育時間修了後や休業日等に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部(2分の1以内)を補助する。	0170	3-②	高等教育局私学部私学助成課
幼稚園の子育て支援活動の推進【「私立高等学校等経常費助成費等補助(6-1)の再掲】	1,150,000	1,150,000	1,150,000	都道府県が、教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の幼稚園に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部(2分の1以内)を補助する。	0170	3-①	高等教育局私学部私学助成課
質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業(新規)	—	—	33,593	子ども・子育て関連3法の円滑な施行のための具体的な制度設計を行うとともに、幼児教育に関する今日的課題に対する方策など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を施策に反映することにより、質の高い幼児教育・保育の提供体制の整備を図る。	25年度新規事業0017	2-①～③	初等中等教育局幼児教育課